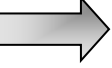
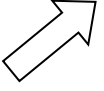
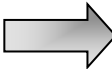
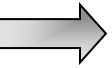
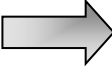
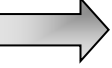
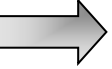


愛知県経済の現状と見通し＜2026年2月＞

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 住宅投資に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		増加している 百貨店販売額は5か月連続の前年比増加
	雇用	 		減速傾向にある 有効求人倍率は8か月連続の前月比低下
	住宅投資	 		減少傾向にある 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比減少
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は4か月ぶりの前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は2か月連続の前年比増加
海外部門	輸出			減速の兆しがみられる 名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直している 公共工事請負金額は4か月連続の前年比減少

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	水準評価		 		
	基調判断	前月比較		詳細	増加している

《現状》

○個人消費は、増加している。

○個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲2.5%と6か月ぶりの減少(図表1)。食料(同+18.9%)等が増加した一方、教養娯楽(同▲33.9%)等が減少したことが背景。

○個人消費の動向を販売側からみると、12月の百貨店販売額は、前年比+3.6%と5か月連続の増加。気温の低下により、冬物衣料に動きが見られたこと、年末にかけて食料品が堅調に推移したことが背景。スーパー販売額は同+1.0%と14か月連続の増加(図表2)。商品別にみると、衣料品は12か月連続で減少した一方、飲食料品は14か月連続で増加し、全体を押し上げ。

○1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲5.0%と7か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、軽乗用車(同+5.1%)は3か月ぶりで増加したものの、普通車(同▲11.7%)が4か月連続で、小型車(同▲3.2%)が3か月ぶりに減少し、全体を押し下げ。

《見通し》

○春闘の高い賃上げ率等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態が維持されることや、物価上昇率が鈍化すること等を背景に、個人消費は増加基調を継続すると期待される。

◆12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

前年比▲2.5% (6か月ぶりの減少)

- ・食料:前年比+18.9%(4か月連続の増加)
- ・教養娯楽:前年比▲33.9%(6か月ぶりの減少)

◆12月 大型小売店販売額

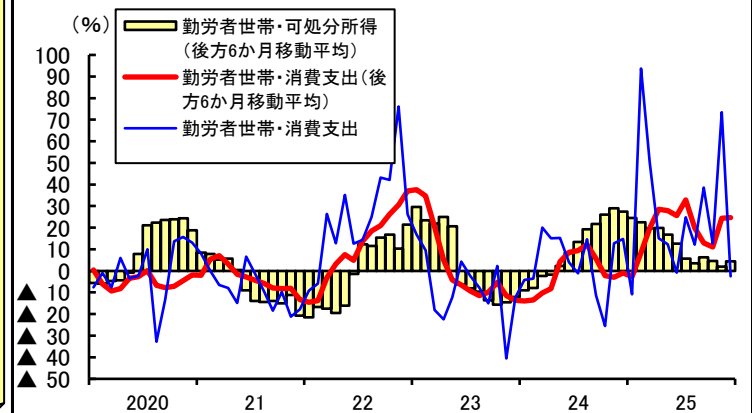
- ・百貨店:前年比+3.6%(5か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比+1.0%(14か月連続の増加)

◆1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

25,540台 前年比▲5.0% (7か月連続の減少)

- ・普通車 11,885台
前年比▲11.7%(4か月連続の減少)

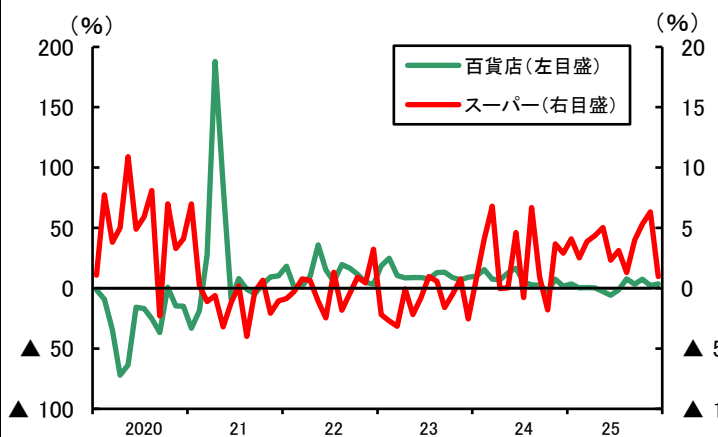
図表1 名古屋市・消費支出等＜前年比＞



(資料)総務省「家計調査」

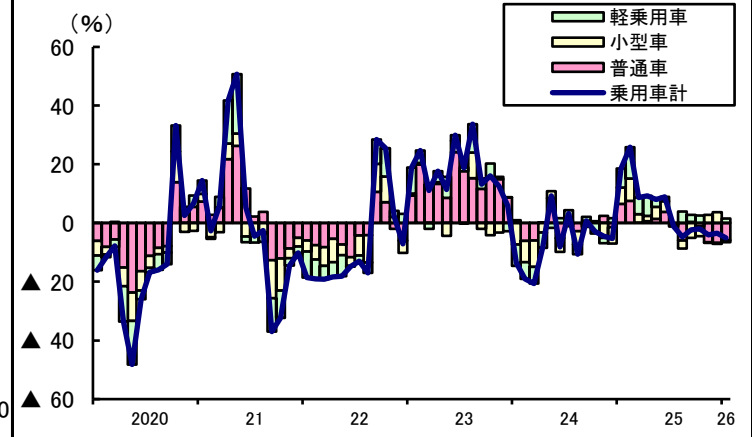
(年/月)

図表2 大型小売店販売額＜前年比＞



(資料) 中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3 新車乗用車販売台数＜前年比＞



(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」(年/月)

雇用	水準評価		⇒	詳細	減速傾向にある
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 雇用は、減速傾向にある。
- 12月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.20倍（前月差▲0.00ポイント）と8か月連続の低下。また、新規求人倍率は2.14倍（同▲0.09ポイント）と2か月連続の低下（図表4）。新規求人数は前年比▲2.7%と5か月連続の減少。業種別にみると、製造業（同▲19.9%）や不動産業、物品賃貸業（同▲50.5%）などが減少。

《見通し》

- 米国による関税政策の先行きの不透明感が再び高まっているものの、自動車産業等の製造業の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移、雇用環境を下支える見通し。

◆12月 求人倍率(季節調整値)

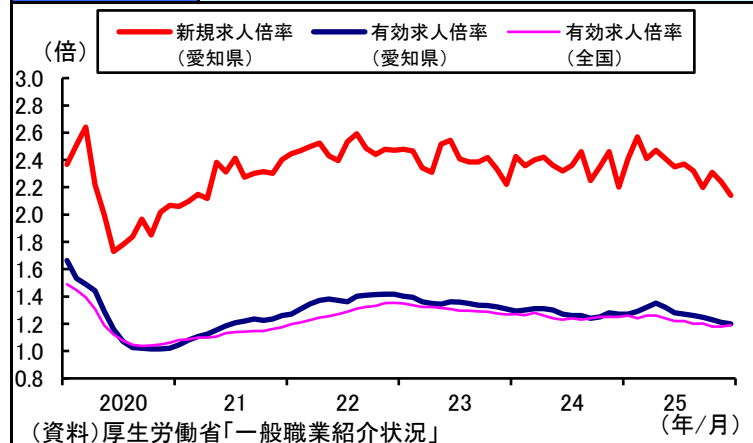
- ・有効求人倍率:1.20倍
前月差▲0.00ポイント(8か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.14倍
前月差▲0.09ポイント(2か月連続の低下)

◆12月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲2.7% (5か月連続の減少)

図表4

有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	減少傾向にある
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 住宅投資は、減少傾向にある。
- 12月の住宅着工戸数は、前年比▲9.9%と2か月ぶりの減少（図表5）。利用関係別にみると、持家（同+5.9%）が増加した一方、貸家（同▲13.6%）、給与住宅（同▲63.6%）、分譲住宅（同▲13.7%）が減少。

《見通し》

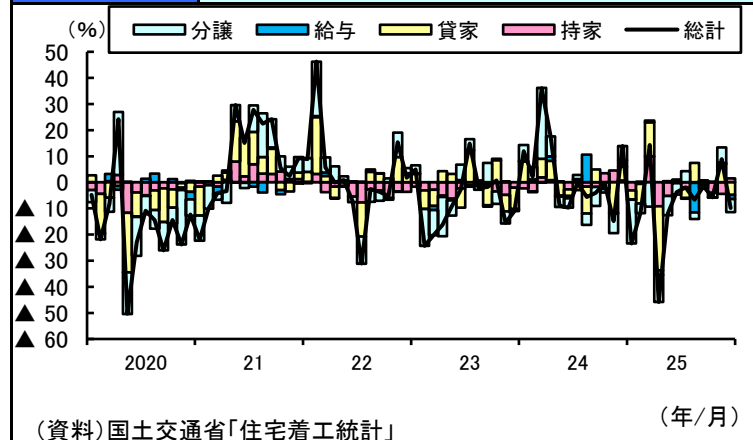
- 先行きは資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇懸念を一因に、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。

◆12月 住宅着工戸数

- 4,335戸 前年比▲9.9% (2か月ぶりの減少)
- ・持家:1,305戸
前年比+5.9% (9か月ぶりの増加)
 - ・貸家:1,468戸
前年比▲13.6% (2か月ぶりの減少)
 - ・分譲:1,518戸
前年比▲13.7% (2か月ぶりの減少)

図表5

新設住宅着工戸数＜前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	足踏み			
	基調判断	前月比較						

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。

○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は55件(前年比+6件)と2か月連続の増加。負債総額は60億円(同+1億円)と7か月ぶりの増加(図表7)。

《見通し》

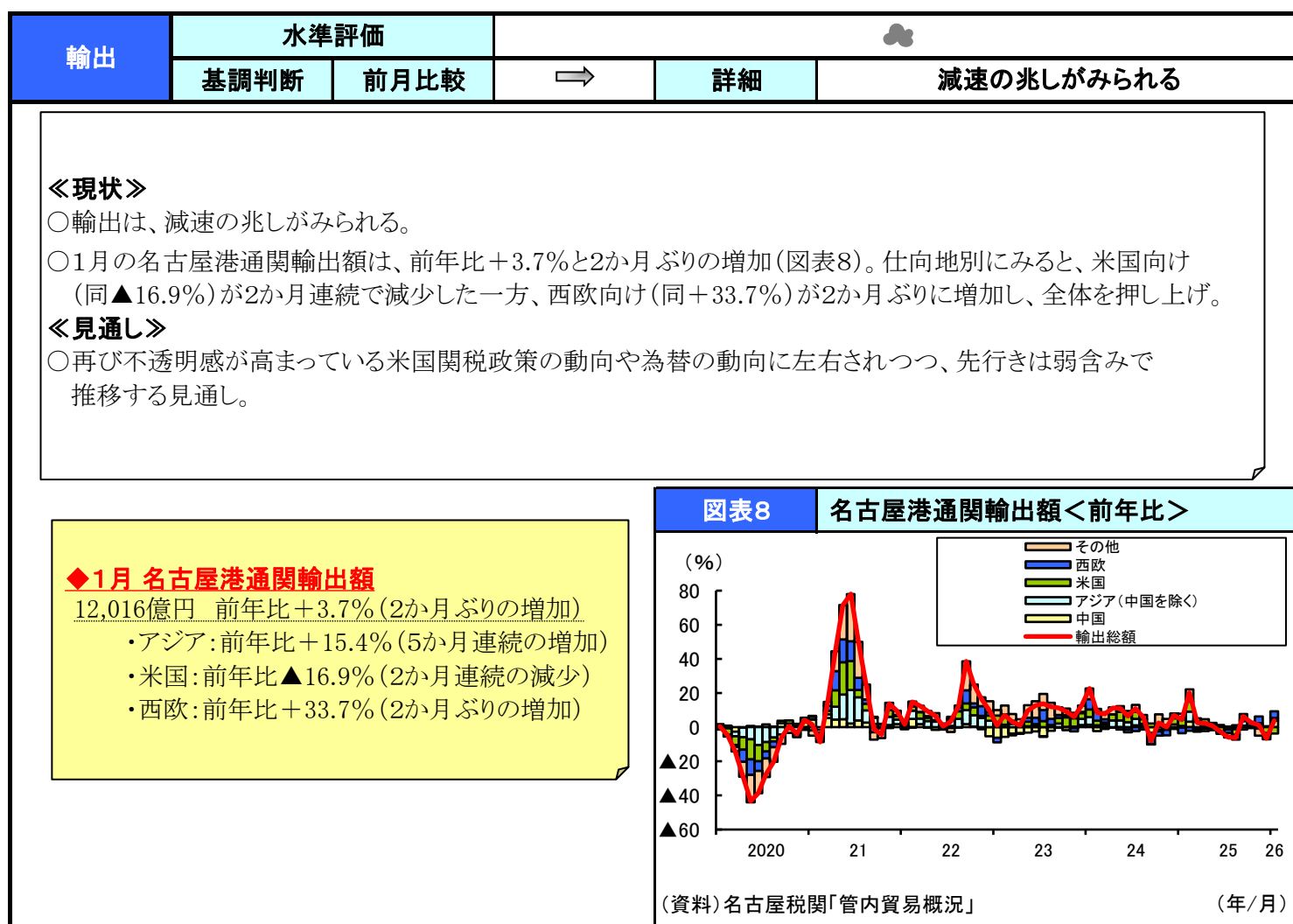
○中小企業の経営環境は、金利上昇や物価高を受け、厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。

◆1月 企業倒産

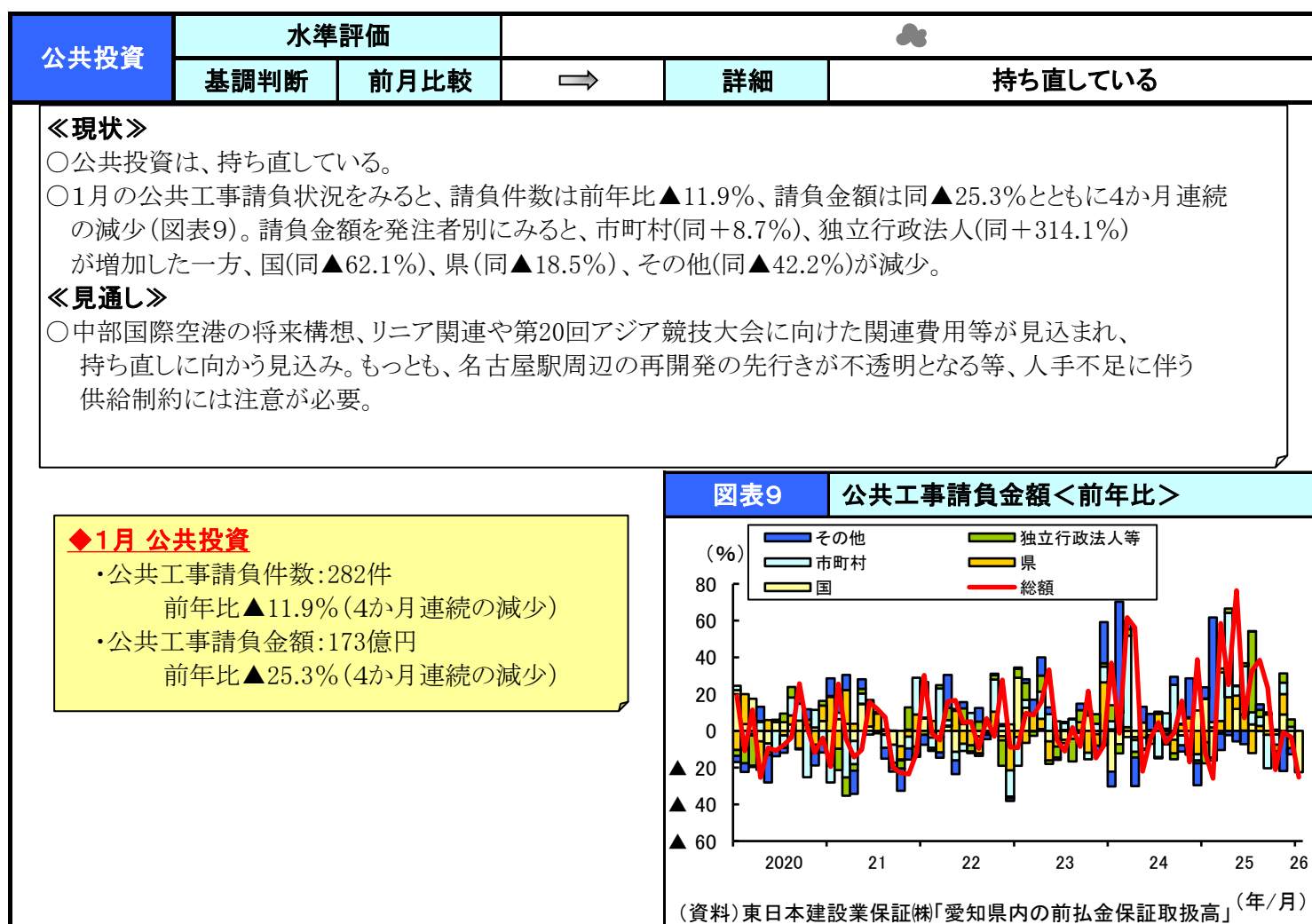
- 倒産件数:55件
前年比+6件(2か月連続の増加)
- 負債総額: 60億円
前年比+1億円(7か月ぶりの増加)

図表7	倒産件数・負債総額＜前年比＞
(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上	

4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門



県内経済トピックス

(2026年1月)



1. 名岐道路 有料道路事業化を国が許可 一宮～一宮木曾川IC間 2039年完成予定

- 1月9日、名古屋高速道路公社は、名古屋都市圏と岐阜都市圏をつなぐ高規格道路である名岐道路の一宮～一宮木曾川IC間の6.9キロの部分について国から有料道路事業の許可を得たと発表。
- 一宮ICと一宮木曾川IC間を国道22号と並行して、片側2車線の自動車専用道路の高架でつなぐ計画。完成予定は2039年で、事業費は2,200億円。
- 公社は、「本事業により名古屋と岐阜地域を最短で結ぶ時間信頼性の高いネットワークが構築され、渋滞緩和による地域交通の円滑化、物流強化、観光産業の活性化などの整備効果が見込まれる」と説明。

2. リニアトンネル「名城工区」の本格掘進が始まる

- 1月13日、JR東海はリニア中央新幹線のトンネル建設工事で、名古屋市中心部を通る「名城工区」を掘り進める工事を始めたと公表。
- 名城工区は、名城非常口(名古屋市)を経て勝川非常口(春日井市)と名古屋駅を結ぶ7.6キロ区間。名城非常口から勝川非常口へ掘り進める工事に着手。
- 工事期間について、同社は2026年3月までと発表していたが、地下水への影響の調査が想定以上に時間がかかったことを一因に、遅れが発生している状況。

3. 年末年始の中部空港出入国者数、前年比約8%減の14万人

- 1月13日、名古屋出入国在留管理局中部空港支局は、年末年始(昨年12月26日～1月4日)の中部国際空港の出入国者数を発表。総数は、前年比約8%減の14万8,030人だった。定期便減少の影響を受け、中国向けの出国者が減少したことが一因。
- 出国者の行き先別でみると、韓国が最多の2万1,100人で、台湾、香港、タイ、ベトナムと続く。出国、入国別でみると、出国が7万6,870人、入国が7万1,160人であった。

景 気 指 標

三十三総研
2026/2/27

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年				2025年				2026年
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月	1月
大型小売店販売額	(3.7)	(2.8)	(2.8)	(1.8)	(2.8)	(4.1)	(3.7)	(6.0)	(5.0)	(1.8)	
百貨店	(6.8)	(1.7)	(1.4)	(▲ 3.0)	(2.8)	(4.3)	(3.2)	(7.5)	(2.2)	(3.6)	
スーパー	(2.3)	(3.3)	(3.5)	(3.9)	(2.7)	(4.0)	(4.0)	(5.3)	(6.3)	(1.0)	
新車登録・販売台数(台)	210,640 (▲ 7.2)	214,910 (2.0)	62,937 (12.9)	49,452 (7.3)	51,901 (▲ 6.2)	50,620 (▲ 5.3)	19,925 (▲ 6.5)	17,628 (▲ 6.2)	17,674 (▲ 5.2)	15,318 (▲ 4.3)	17,401 (▲ 9.2)
有効求人倍率(季調済)	1.28	1.27	1.29	1.31	1.26	1.21	1.25	1.23	1.21	1.20	
新規求人倍率(季調済)	2.36	2.35	2.47	2.41	2.30	2.23	2.20	2.31	2.24	2.14	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)		(1.9)	(1.4)	(2.7)		(4.0)	(4.1)	(▲ 0.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)		(▲ 2.6)	(▲ 2.5)	(▲ 0.9)		(0.5)	(0.4)	(▲ 3.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)		(▲ 0.9)	(0.9)	(▲ 0.9)		(0.9)	(1.8)	(▲ 3.5)		
常用雇用指数(同)	(1.0)		(1.4)	(0.8)	(0.6)		(0.7)	(1.6)	(1.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119 (2.6)	55,009 (▲ 2.0)	14,017 (▲ 5.2)	10,385 (▲ 22.3)	13,787 (▲ 3.4)	13,367 (0.1)	4,409 (▲ 1.5)	4,572 (▲ 5.8)	4,386 (8.9)	4,335 (▲ 9.9)	
鉱工業生産指数	(▲ 8.8) -		(4.5) < 3.3>	(2.1) <▲ 3.1>	(▲ 0.2) <▲ 2.1>		(0.4) <▲ 1.8>	(1.2) < 7.0>	(▲ 8.1) <▲ 8.4>		
企業倒産件数(件)	611	659	160	162	177	160	58	45	42	73	55
(前年同期(月)差)	(79)	(48)	(21)	(16)	(6)	(5)	(▲ 1)	(▲ 11)	(▲ 9)	(25)	(6)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735 (▲ 22.4)	2,805 (2.6)	689 (25.9)	756 (▲ 4.5)	769 (14.9)	591 (▲ 18.7)	279 (▲ 7.0)	213 (0.6)	156 (▲ 41.9)	222 (▲ 10.9)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707 (6.5)	16,218 (0.3)	40,905 (8.8)	39,818 (0.1)	40,141 (▲ 2.1)	42,897 (▲ 1.1)	13,930 (6.2)	14,892 (2.6)	13,691 (1.2)	14,313 (▲ 6.5)	12,016 (3.7)
公共工事請負金額(億円)	6,346 (15.3)	7,846 (23.6)	1,584 (26.6)	3,560 (30.0)	1,885 (31.4)	817 (▲ 11.3)	552 (23.3)	348 (▲ 21.1)	205 (▲ 0.8)	263 (▲ 3.4)	173 (▲ 25.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.7)	(3.2)	(3.5)	(3.6)	(2.9)	(2.8)	(2.9)	(3.1)	(3.0)	(2.4)	(2.1)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年				2025年				2026年
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月	1月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(2.3)	(3.9)	(3.5)	(5.4)	(5.0)	(1.9)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(2.8)	(1.7)	(1.9)	(3.3)	(2.6)	(4.6)	(4.6)	(1.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	17,478 (▲ 5.9)	17,294 (▲ 3.3)	5,521 (2.8)	6,094 (3.0)	5,639 (2.8)	5,561 (2.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.28	1.31	1.30	1.28	1.26	1.27	1.25	1.24	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.40	2.35	2.30	2.25	2.24	2.29	2.24	2.17	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8) -	(2.0) -	(7.0) < 1.3>	(1.1) <▲ 1.5>	(▲ 0.4) <▲ 0.8>	(▲ 0.8) < 1.3>	(3.4) < 1.5>	(1.9) < 4.9>	(▲ 4.3) <▲ 6.1>	(0.3) <▲ 0.1>	
企業倒産件数(件)	868	916	220	209	263	224	84	66	61	97	102
(前年同期(月)差)	(69)	(48)	(24)	(0)	(23)	(1)	(11)	(▲ 8)	(▲ 14)	(23)	(32)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,401	101,373	23,307	24,469	24,198	29,399	8,425	10,171	9,364	9,885	5,567
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	56,610 (6.9)	55,352 (▲ 0.6)	55,834 (▲ 0.9)	61,052 (1.2)	19,594 (9.3)	20,819 (4.9)	19,420 (1.3)	20,824 (▲ 2.4)	17,008 (6.2)
輸入(億円)	125,911 (1.8)	127,476 (1.2)	33,303 (12.9)	30,884 (▲ 2.0)	31,636 (▲ 3.4)	31,653 (▲ 1.5)	11,170 (4.0)	10,647 (▲ 2.7)	10,056 (1.2)	10,938 (▲ 2.9)	11,441 (▲ 5.5)